

2024年3月27日
立憲民主党 階 猛

1. 日本銀行総裁への質問

- ① 日銀が目指していた、「賃金の上昇を伴う形で、2%の『物価安定の目標』を持続的・安定的に実現すること」は達成されていないという理解でよいか
- ② 実質賃金のマイナスがプラスに転換し、雇用の7割を占める中小企業にも賃上げが波及すると考えているか
- ③ 「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の期限であった「物価安定の目標を安定的に持続するために必要な時点」の解釈は、黒田総裁時代と変わったのか
- ④ マネタリーベースの拡大方針を終了する条件であった、コアCPIの実績値の安定的な2%超えは満たされたのか
- ⑤ 「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みやマイナス金利政策は役割を果たしたとあるが、目標達成前に終了した以上、役割は果たさなかったのではないか
- ⑥ 将来の金融政策として、上記の枠組みやマイナス金利政策は選択肢となるか
- ⑦ 仮に選択肢になるとすれば、それはどのような場合か
- ⑧ 「普通の金融緩和」で日銀が目指す①の目標が達成できるか
- ⑨ 「異次元の緩和の遺産」は、日銀の金融政策にどのような影響を及ぼすか
- ⑩ ETFの莫大な含み益や分配金につき国民への還元策を考えないのか
- ⑪ 展望レポートの物価見通しは「政策意図を織り込んだ見通しと政策効果を示す」、「単なるスタンスの表明」と考えてよいか

2. 財務大臣への質問（ただし、②は国税庁、③は法務省の政府参考人の答弁でも可）

- ① 政策活動費への課税を適正に行うために、税務当局はどのような努力を行っているか
- ② 収支報告書に記載しない前提で政治家側に渡された「裏金」につき、検察が政治団体の収入と認定すれば税務当局はそれに従わざるを得ないのか
- ③ 上記「裏金」につき検察が政治団体の収入と認定したにもかかわらず、政治家自身の判断で雑所得として申告すれば、「検察に喧嘩を売る」ことになるのか
- ④ 「裏金」への課税を適正に行うために、税務当局はどのような努力を行っているのか

以上